

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		唐津市		地方交付税種地	1-3											
人口		22年国調(人)	126,926	産業構造												
		17年国調(人)	131,116													
		増減率(%)	-3.2	区分	17年国調	12年国調										
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	130,276	第1次	9,037	9,507										
		22.03.31(人)	131,061		14.2	14.5										
		増減率(%)	-0.6	第2次	14,730	16,846										
面積(k㎡)		487.48			23.2	25.8										
人口密度(人/ｋ㎡)		260		第3次	39,468	38,948										
世帯数(世帯)		43,651			62.1	59.5										
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	9,630	一般職員	1,180	3,650,920	3,094									
	副市区町村長	2	7,700	うち消防職員	171	445,968	2,608									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	130	403,000	3,100									
	教育長	1	6,900	教育公務員	13	47,095	3,623									
	議会議長	1	5,030	臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	4,590	合計	1,193	3,698,015	3,100									
	議会議員	32	4,380	ラスパイレス指数			96.4									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	唐津市土地開発公社	○				
(2)	養護老人ホーム特別会計	(5)	介護保険特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	松浦河畔開発公社	○				
(3)	有線テレビ事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(12)	市民病院きたはた事業会計	(15)	集落排水特別会計			(23)	唐津市文化振興財団					
		(7)	老人保健特別会計			(16)	浄化槽整備特別会計			(24)	肥前風力エネルギー開発					
		(8)	介護サービス事業特別会計			(17)	観光施設特別会計			(25)	桃山天下市					
		(9)	競艇特別会計			(18)	北波多中央部開発事業特別会計			(26)	鳴神の庄					
										(27)	鳴神温泉					
										(28)	キコリななやま					
										(29)	唐津市体育協会					
										(30)	いきいき唐津					

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,015,411	19.0	12,015,411	35.2	普通税	11,995,640	99.8	62,066	
地方譲与税	556,834	0.9	556,834	1.6	法定普通税	11,995,640	99.8	62,066	
利子割交付金	40,466	0.1	40,466	0.1	市町村民税	4,754,288	39.6	62,066	
配当割交付金	14,621	0.0	14,621	0.0	個人均等割	165,516	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,164	0.0	5,164	0.0	所得割	3,927,253	32.7	-	
地方消費税交付金	1,111,021	1.8	1,111,021	3.3	法人均等割	242,850	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	34,878	0.1	34,878	0.1	法人税割	418,669	3.5	62,066	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,095,728	50.7	-	
自動車取得税交付金	111,168	0.2	111,168	0.3	うち純固定資産税	5,945,891	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	301,311	2.5	-	
地方特例交付金	198,514	0.3	198,514	0.6	市町村たばこ税	844,313	7.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	123,428	0.2	123,428	0.4	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	75,086	0.1	75,086	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	21,927,415	34.7	19,889,371	58.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	19,889,371	31.5	19,889,371	58.3	目的税	19,771	0.2	-	
特別交付税	2,038,044	3.2	-	-	法定目的税	19,771	0.2	-	
(一般財源計)	36,015,492	57.0	33,977,448	99.6	入湯税	19,771	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	28,546	0.0	28,546	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,250,723	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	1,167,706	1.8	61,038	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	397,147	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	8,569,066	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,015,411	100.0	62,066	
都道府県支出金	5,589,358	8.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	305,553	0.5	41,805	0.1	徴収率	97.2	89.9	97.6	90.7
寄附金	109,212	0.2	-	-	現・計	市町村民税	96.8	91.0	92.2
繰入金	345,934	0.5	-	-	(%)	純固定資産税	97.1	87.5	88.2
繰越金	657,223	1.0	-	-					
諸収入	1,270,971	2.0	5,018	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	7,429,793	11.8	-	-	合計	7,550,740	実質収支	-1,091,259	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,256,261	加入引収支	-1,299,742	
うち臨時財政対策債	3,412,593	5.4	-	-	上水道	447,742	加入世帯数(世帯)	19,872	
歳入合計	63,136,724	100.0	34,113,855	100.0	工業用水道	165,965	被保険者数(人)	38,518	
					病院	163,631	被保険者	83	
					国民健康保険	1,031,361	1人当り	123	
					その他	3,485,780	保険給付費	274	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	356,564	0.6	-	356,562	
総務費	7,742,138	12.5	345,627	5,382,925	
民生費	19,502,028	31.5	526,217	9,398,082	
衛生費	4,438,436	7.2	377,197	3,198,809	
労働費	508,655	0.8	-	21,463	
農林水産業費	3,437,747	5.6	519,712	2,450,111	
商工費	2,266,881	3.7	519,208	1,057,422	
土木費	5,644,963	9.1	2,591,372	3,389,871	
消防費	1,860,692	3.0	275,775	1,491,268	
教育費	5,833,775	9.4	1,563,761	4,438,548	
災害復旧費	629,281	1.0	-	191,874	
公債費	9,696,892	15.7	-	9,241,413	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	61,918,052	100.0	6,718,869	40,618,348	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,042,838	53.4	22,870,625	22,615,992	60.3
人件費	11,503,349	18.6	10,293,085	10,041,538	26.8
うち職員給	6,829,647	11.0	6,559,099	-	-
扶助費	11,842,597	19.1	3,336,127	3,335,927	8.9
公債費	9,696,892	15.7	9,241,413	9,238,527	24.6
内 元利償還金	9,692,835	15.7	9,237,356	9,234,470	24.6
訳 一時借入金利息	4,057	0.0	4,057	4,057	0.0
その他の経費	21,527,064	34.8	15,796,222	10,032,769	26.7
物件費	7,831,616	12.6	5,432,934	4,701,061	12.5
維持補修費	393,712	0.6	303,301	81,274	0.2
補助費等	3,933,898	6.4	2,854,671	1,226,652	3.3
うち一部事務組合負担金	11,895	0.0	11,895	11,888	0.0
繰出金	6,773,402	10.9	6,106,418	4,023,782	10.7
積立金	1,371,586	2.2	880,668	-	-
投資・出資金・貸付金	1,222,850	2.0	218,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,348,150	11.9	1,951,501	-	-
うち人件費	90,476	0.1	85,735	-	-
普通建設事業費	6,718,869	10.9	1,759,627	-	-
うち補助	3,033,817	4.9	195,848	-	-
うち単独	3,457,737	5.6	1,512,564	-	-
災害復旧事業費	629,281	1.0	191,874	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,918,052	100.0	40,618,348	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

佐賀県唐津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	62,371	61,206	1,165	702	3	80,543	
2 養護老人ホーム特別会計	283	277	6	6	10	6	
3 有線テレビ事業特別会計	500	455	45	45	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	62,902	61,685	1,217	754		80,549	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純増益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	15,356	16,447	▲1,091	▲1,091	1,001	-	-	-	
2 介護保険特別会計	10,676	10,631	44	44	1,773	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,317	1,312	4	4	419	-	-	-	
4 老人保健特別会計	6	4	1	1	0	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	525	500	26	26	80	688	-	-	
6 競艇特別会計	52,020	50,695	1,324	1,324	72	-	-	-	
7 水道事業会計	2,231	1,997	233	1,642	448	10,541	706	-	法適用企業
8 工業用水道事業会計	63	123	▲61	5	166	657	-	-	法適用企業
9 市民病院きたはた事業会計	594	578	16	283	164	1,023	576	-	法適用企業
10 簡易水道特別会計	434	434	-	-	89	1,327	782	-	法非適用企業
11 下水道特別会計	6,910	6,908	2	-	1,713	41,517	18,350	-	法非適用企業
12 集落排水特別会計	993	993	-	-	525	7,734	5,297	-	法非適用企業
13 浄化槽整備特別会計	290	290	-	-	99	600	600	-	法非適用企業
14 観光施設特別会計	190	187	▲11	3	129	470	-	-	法非適用企業
15 北浜多中央開発事業特別会計	238	199	37	57	34	-	-	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,298		64,657	26,311		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純増益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額
1 佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	195	189	6	6	-	-	-
2 佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	108,684	107,065	1,619	1,619	750	-	-
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				1,625		-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務償還	当該団体からの 損失補償に係る 債務償還	一般会計等 負担見込額	備考	
1	○唐津市土地開発公社	▲19	4,443	5	-	-	3,907	-	2,630		
2	○松浦河野開発公社	0	1,138	10	-	-	-	1,122	112		
3	唐津市文化振興財団	2	110	32	-	-	-	-	-		
4	肥前風力エネルギー開発	6	90	5	-	-	-	-	-		
5	桂山天下市	▲4	85	31	-	-	-	-	-		
6	鳴神の庄	▲1	40	5	-	-	-	-	-		
7	鳴神温泉	2	91	21	-	-	-	-	-		
8	キコリななやま	1	38	50	-	-	-	-	-		
9	唐津市体育協会	8	107	20	-	-	-	-	-		
10	いきいき唐津	3	6	1	-	-	-	-	-		
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計 地方公社・第三セクター等						180	-	-	3,907	1,122	2,742

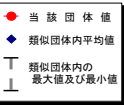
※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）														
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳				平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元 利 償 還 金	元利償還金	7,882,211	8,857,136	9,689,949	31.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	80,872,180	81,369,575	80,548,728	264.9	債務 負 担 行 為	FFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	9,063,271	8,214,918	7,484,945	24.6		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,082,650	2,354,466	2,346,681	7.7		公営企業債等繰入金見込額	23,781,585	25,679,281	26,311,216	86.5		国営土地改良事業に係るもの	3,975,661	3,613,056	3,275,320	10.8		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	721,683	701,470	634,700	2.1		連綿手当負担見込額	14,117,283	13,131,877	12,360,542	40.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	8,924	5,229	4,057	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	3,266,566	2,811,002	2,742,225	9.0		依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-	-	-
合計		(ア)	10,694,568	11,918,301	12,675,587		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
債 務 負 担 行 為	FFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(注)	131,100,885	131,206,653	129,447,656		企業債等 繰入金見込額	その他上記に準ずるもの	5,087,610	4,601,862	4,209,625	13.8		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等		-	-	-	-		下水道特別会計	16,544,348	17,788,305	18,350,472	60.4		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	307,389	320,134	298,181	1.0	充当可能基金	7,442,271	7,566,195	9,208,753	30.3	集落排水特別会計		4,426,307	5,282,654	5,297,479	17.4			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	4,367,919	3,695,843	3,620,348	11.9	常呂水道特別会計		695,464	726,318	781,688	2.6			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	72,195,092	76,360,098	76,682,420	252.2	水道事業会計		951,307	764,864	706,280	2.3			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(注)	84,095,282	87,622,126	89,511,521		その他の会計	1,164,159	1,117,140	1,175,297	3.9			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(エ)－(オ)）／((イ)－(ウ))×１００		163.3	146.6	131.3		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	414,294	381,336	336,519	1.1		公社・ 三セク等				土地開発公社に係る将来負担額	3,201,567	2,673,504	2,630,072	8.6				
	利子補給に係るもの	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額						64,999	137,496	112,153	0.4					
	標準財政規模	(イ)	34,392,259	35,795,750	37,121,052														
算入公債費等の額	(ウ)	5,563,128	6,075,967	6,715,073															
分母		(イ)－(ウ)	28,829,131	29,719,783	30,405,979														
実質公債費比率		(準年度)	17.8	18.4	18.1														
(ア)－(ウ)／((イ)－(ウ))×１００		(3ヵ年平均)	18.9	18.5	18.0														

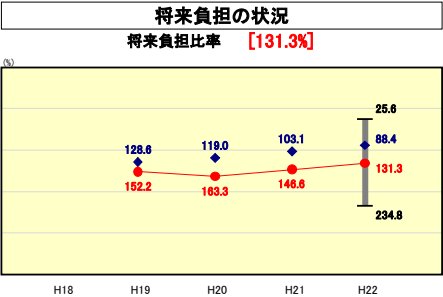
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	130,276	人(H23.3.31現在)
面積	487.48	km ²
人口密度	63,136.724	千人円
実収支	61,918,052	千円
標準財政規模	755,425	千円
地方債現在高	37,121,052	千円
	80,806,314	千円

実収支	130.276	人(H23.3.31現在)
面積	487.48	km ²
人口密度	63,136.724	千人円
実収支	61,918,052	千円
標準財政規模	755,425	千円
地方債現在高	37,121,052	千円
	80,806,314	千円



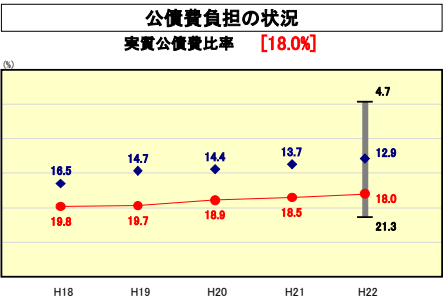
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 38/42
全国平均 79.7
佐賀県平均 52.0

将来負担比率の分析欄

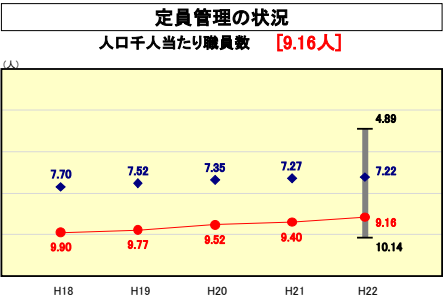
H22年度は、臨時財政対策債発行可能額と普通交付税の増額による標準財政規模の増加や充当可能基金などの増加、また、地方債の現在高などの将来負担額の減少により、131.3%とH21年度と比較して15.3%改善したが、類似団体平均との比較では、42.9%も上回っている。今後は、公営企業への繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 39/42
全国平均 10.5
佐賀県平均 13.4

実収公債費比率の分析欄

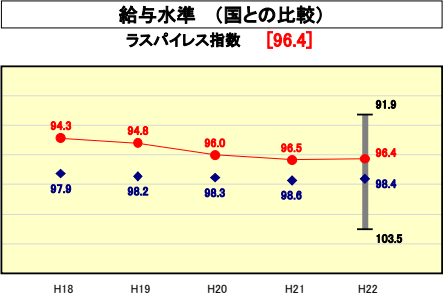
H22年度は、臨時財政対策債発行可能額と普通交付税の増額による標準財政規模の増加などにより、18.0%とH21年度と比較して0.5%改善しているが、類似団体平均との比較では、5.1%上回り、依然として低い水準にある。今後とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 40/42
全国平均 7.24
佐賀県平均 7.50

人口千人当たり職員数の分析欄

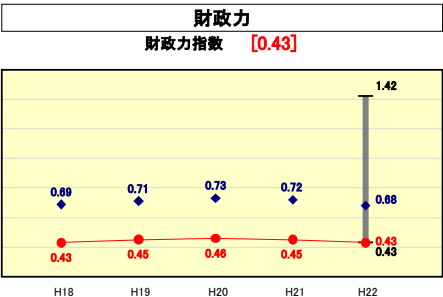
大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H22年度は類似団体平均を1.94人上回る9.16人となっている。しかし、H18年度と比較すると、類似団体が0.48人の減少にとどまっているのに対し、0.74人の減少となっている。今後とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 9/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄

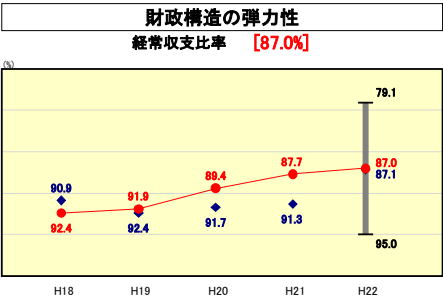
H18年度の94.3から年々少しずつ上昇してきたが、H22年度は、H21年度と比較して0.1下降し、類似団体平均を2.0下回る96.4となっている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。



類似団体内順位 41/42
全国平均 0.53
佐賀県平均 0.54

財政力指数の分析欄

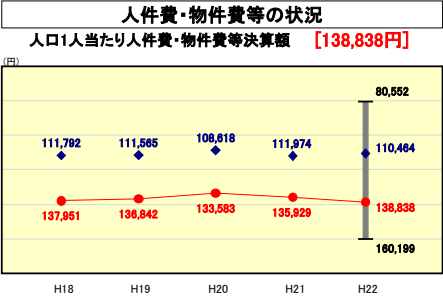
H18年度からの5年間は、0.43から0.46の間を推移しており、H22年度は0.43で、類似団体中、最小値となっている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、類似団体と比較しても歳入に対する市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合整備計画の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努める。



類似団体内順位 21/42
全国平均 89.2
佐賀県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

H18年度の92.4%からH22年度の87.0%と比較的高い水準にはあるが、年々改善してきている。これは、普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、経常一般財源が増額したためで、市町村合併により一旦増加した職員数（人件費）が徐々に減少していることも要因の一つとなっている。今後とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどを行い、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 39/42
全国平均 114,985
佐賀県平均 114,133

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H22年度の人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、人件費が減少しているものの、緊急雇用創出事業に係る委託料、有線テレビジョン運営に係る委託料などの物件費の増加により、H21年度より2,909円増加して138,838円となっている。また、類似団体平均を28,374円も上回っており、これは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多かったためである。今後とも唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理を図るとともに、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び施設の統廃合による維持管理費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

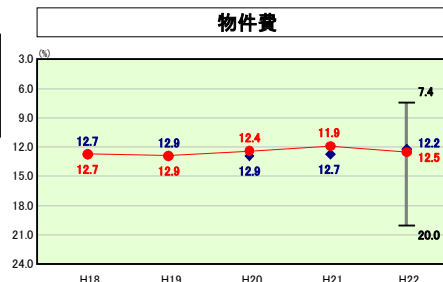
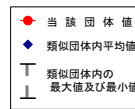
平成22年度

佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人口	130,276	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	487.48	km ²	実収支比率	-	%
人口密度	63,136.724	人/km ²	実収支比率	18.0	%
総人口	61,918,052	千円	将来負担比率	131.3	%
総収入	755,425	千円			
総支出	37,121,052	千円			
標準財政規模	80,806,314	千円			
地方債現在高					
市町村類型					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



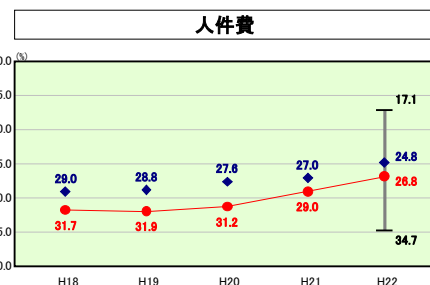
類似団体内順位
22/42

全国平均
12.8

佐賀県平均
11.1

物件費の分析欄

H22年度の物件費に係る経常収支比率は、衛生費、教育費などの増加により全体額も増額しているため、H21年度と比較して0.6%増加し12.5%となり、類似団体平均より0.3%高くなっている。今後は、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費節減に努める。



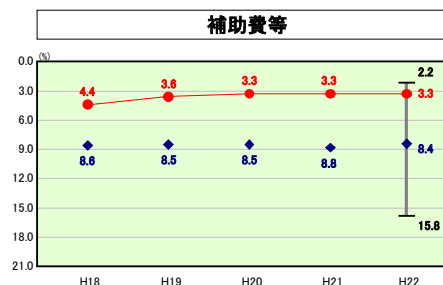
類似団体内順位
32/42

全国平均
26.1

佐賀県平均
24.9

人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、H22年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より2.0%高い26.8%となっている。大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し取り組んでおり、職員数の削減が計画を上回るペースで進んでいるため、H18年度と比較すると4.9%減少している。今後も、更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の減を行い、人件費の削減に努める。



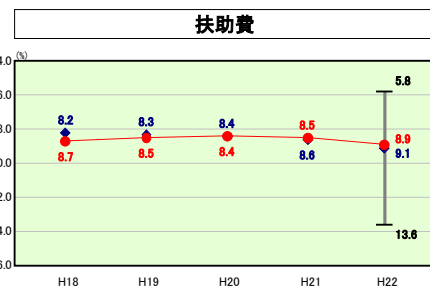
類似団体内順位
6/42

全国平均
10.1

佐賀県平均
10.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H18年度の4.4%から減少又は横ばいの状況であり、H22年度も3.3%で、類似団体平均を5.1%下回っている。類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがなければ十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。



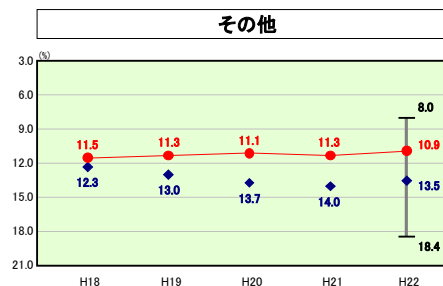
類似団体内順位
19/42

全国平均
10.4

佐賀県平均
8.5

扶助費の分析欄

H22年度の扶助費に係る経常収支比率は8.9%で、障害者福祉サービス費、生活保護費等の増加により、H21年度と比較して0.4%増加しているが、類似団体平均と比較すると0.2%低くなっている。しかし、人口1人当たりの扶助費の決算額を類似団体と比較すると、依然として高額のまま推移しており、今後とも、生活保護費の適正な執行や保育所の民間移譲などを進めていくことで、経費節減に努める。



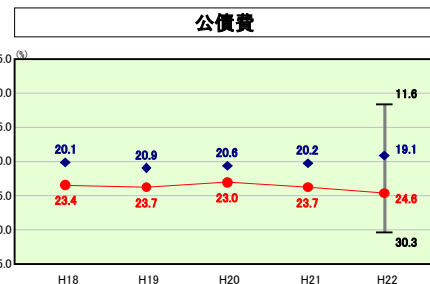
類似団体内順位
8/42

全国平均
11.8

佐賀県平均
13.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、H21年度より0.4%減少しており、類似団体平均と比較しても2.6%下回っている。その他の内訳としては、下水道施設建設などに対する特別会計への繰出金のほか、後期高齢者医療、介護保険及び国民健康保険の特別会計への繰出金などが大部分を占めている。下水道事業については、コスト削減による事業費縮小を実施し、また、使用料の適正化による健全化を図るとともに、そのほかの特別会計においても、経費節減などを行い、繰出金を減らしていくように努める。



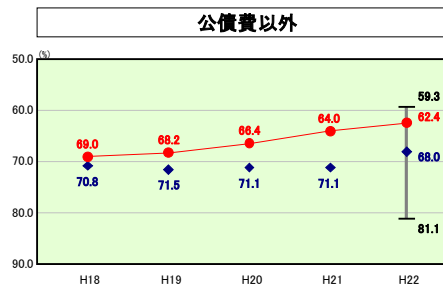
類似団体内順位
40/42

全国平均
19.0

佐賀県平均
18.9

公債費の分析欄

合併により市内の均衡を図るための各種整備事業が集中し、その財源として合併特例債を活用したことなどの影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、H22年度の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.5%上回る24.6%となっている。また、公債費及び公債費に準ずる費用の分析では、人口1人当たりの決算額は42,257円で、類似団体平均と比較すると75.2%の増となっており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、合併特例債など交付税算入額が大きいものを中心であり、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑



類似団体内順位
6/42

全国平均
70.2

佐賀県平均
68.5

公債費以外の分析欄

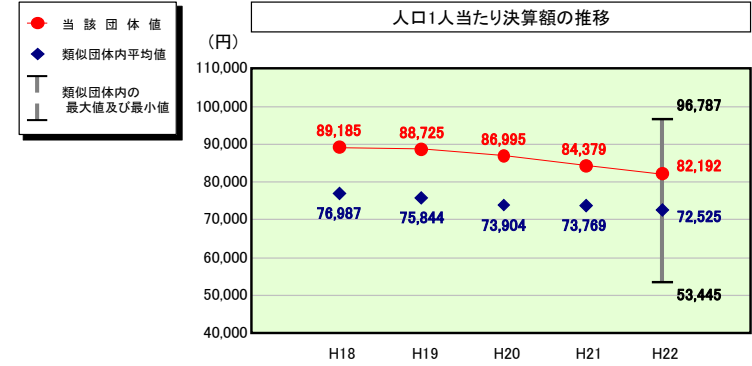
公債費以外に係る経常収支比率は、H21年度より1.6%しているが、経常収支比率の合計で0.7%減少、また、公債費で0.9%増加しており、実際には、ほぼ横ばいの状況である。今後は、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



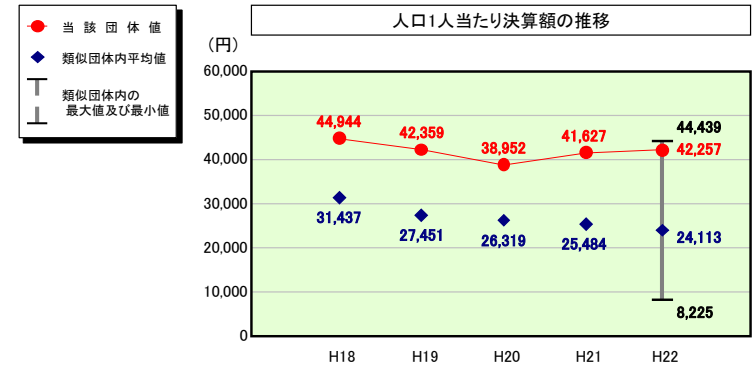
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,503,349	88,300	67,327	31.2
賃金 (物件費)	340,661	2,615	3,793	▲ 31.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	131	1	4,624	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	504,979	3,876	2,753	40.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,476	694	1,409	▲ 50.7
▲退職金	▲ 1,731,958	▲ 13,295	▲ 8,448	57.4
合計	10,707,638	82,192	72,525	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	7.22	1.94
ラスパイレス指数	96.4	98.4	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

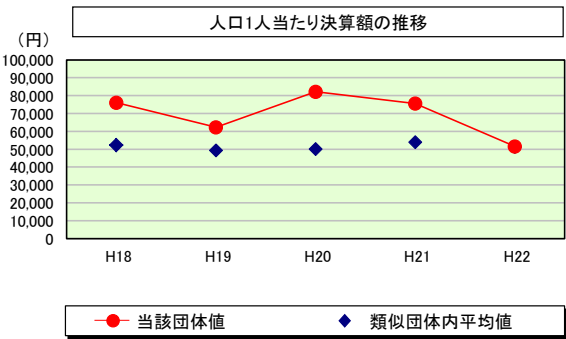


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,689,949	74,380	48,035	54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,346,881	18,015	12,436	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,140	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	634,700	4,872	1,858	162.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,057	31	21	47.6
▲特定財源の額	▲ 455,479	▲ 3,496	▲ 5,884	▲ 40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,715,073	▲ 51,545	▲ 34,585	49.0
合計	5,505,035	42,257	24,113	75.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

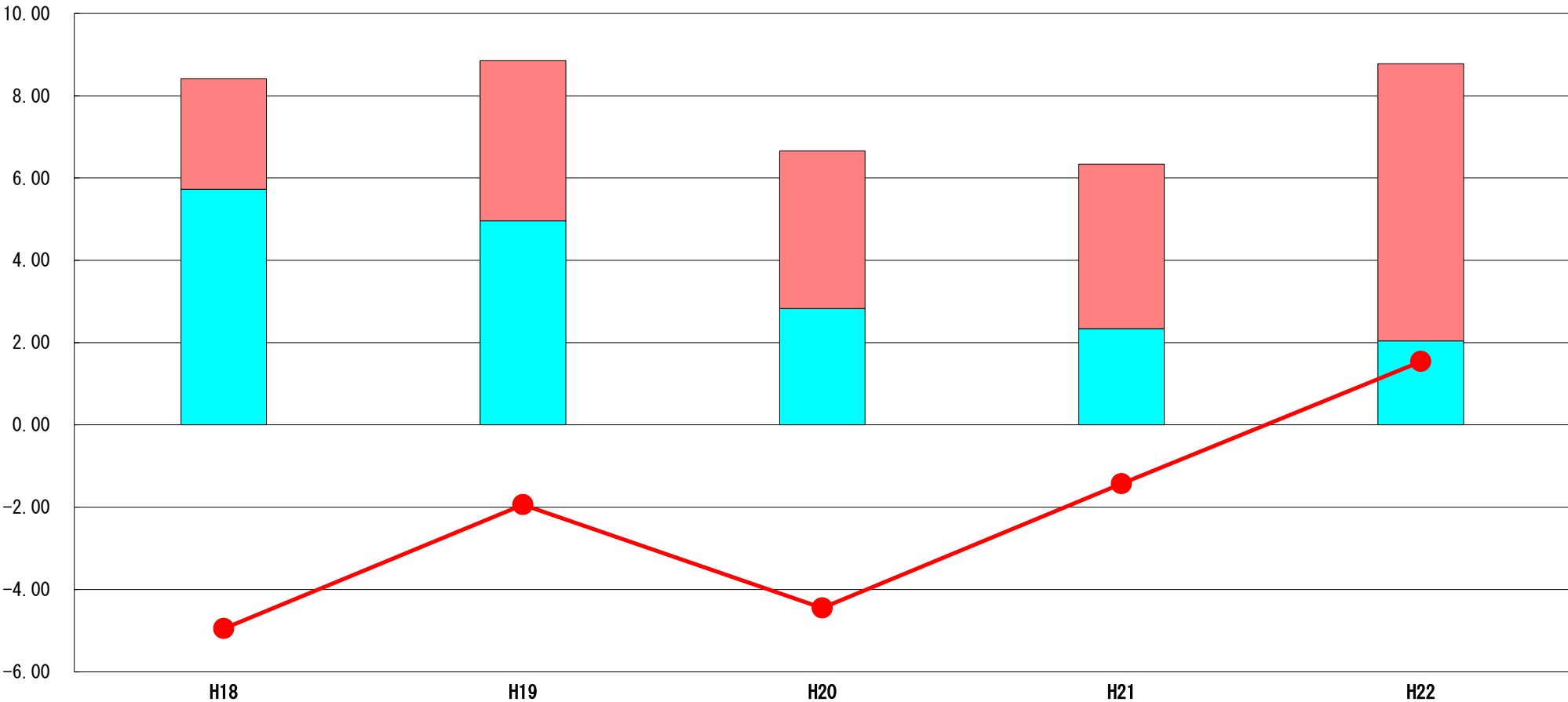
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	10,137,621	76,007	▲ 12.4	52,296	▲ 15.7	3.3
うち単独分	6,041,395	45,296	7.9	33,281	▲ 17.9	25.8
H19	8,250,540	62,288	▲ 18.0	49,332	▲ 5.7	▲ 12.3
うち単独分	4,553,788	34,379	▲ 24.1	29,329	▲ 11.9	▲ 12.2
H20	10,826,567	82,183	31.9	50,068	1.5	30.4
うち単独分	7,267,365	55,166	60.5	30,080	2.6	57.9
H21	9,900,278	75,539	▲ 8.1	53,925	7.7	▲ 15.8
うち単独分	6,979,764	53,256	▲ 3.5	34,260	13.9	▲ 17.4
H22	6,718,869	51,574	▲ 31.7	51,263	▲ 4.9	▲ 26.8
うち単独分	3,457,737	26,542	▲ 50.2	29,061	▲ 15.2	▲ 35.0
過去5年間平均	9,166,775	69,518	▲ 7.7	51,377	▲ 3.4	▲ 4.3
うち単独分	5,660,010	42,928	▲ 1.9	31,202	▲ 5.7	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
区分	財政調整基金残高	2.68	3.89	3.83	4.00	6.74
	実質収支額	5.73	4.96	2.83	2.34	2.04
	実質単年度収支	▲ 4.95	▲ 1.94	▲ 4.45	▲ 1.43	1.54

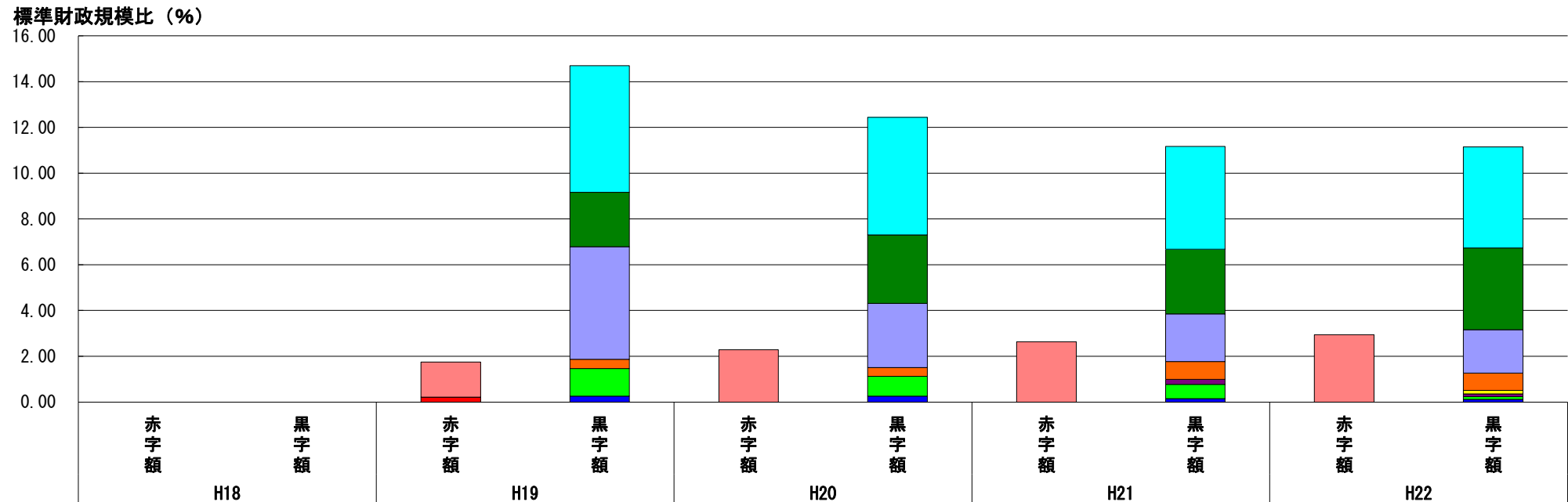
分析欄

財政調整基金については、唐津市財政計画に基づき積み立てを行っているが、H22年度末現在高は、計画を上回る2,501百万円となり、数値も6.74%まで増加してきている。実質収支額については、H20年度以降、一般的に望ましいとされる3～5%を下回っており、H22年度は、2.04%まで減少している。実質単年度収支については、近年、改善してきており、H22年度は、プラスに転じている。しかしながら、実質収支比率などの各数値は、類似団体平均を全て下回っており、今後は、市税ほか歳入を確保するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合整備計画の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県唐津市



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.54	▲ 2.28	▲ 2.64	▲ 2.94
水道事業会計		-	5.53	5.14	4.49	4.42
競艇特別会計		-	2.38	2.99	2.83	3.57
一般会計		-	4.92	2.80	2.08	1.89
市民病院きたはた事業会計		-	0.41	0.39	0.78	0.76
北波多中央部開発事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.15
有線テレビ事業特別会計		-	0.00	0.00	0.22	0.12
介護保険特別会計		-	1.20	0.86	0.62	0.12
その他会計（赤字）		-	▲ 0.21	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.26	0.26	0.15	0.12

分析欄

連結実質赤字比率については、近年、国民健康保険特別会計以外の全会計において黒字である。しかし、その黒字額は、全般的に年々減少してきている。また、国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じており、その額も増加傾向にある。今後は、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

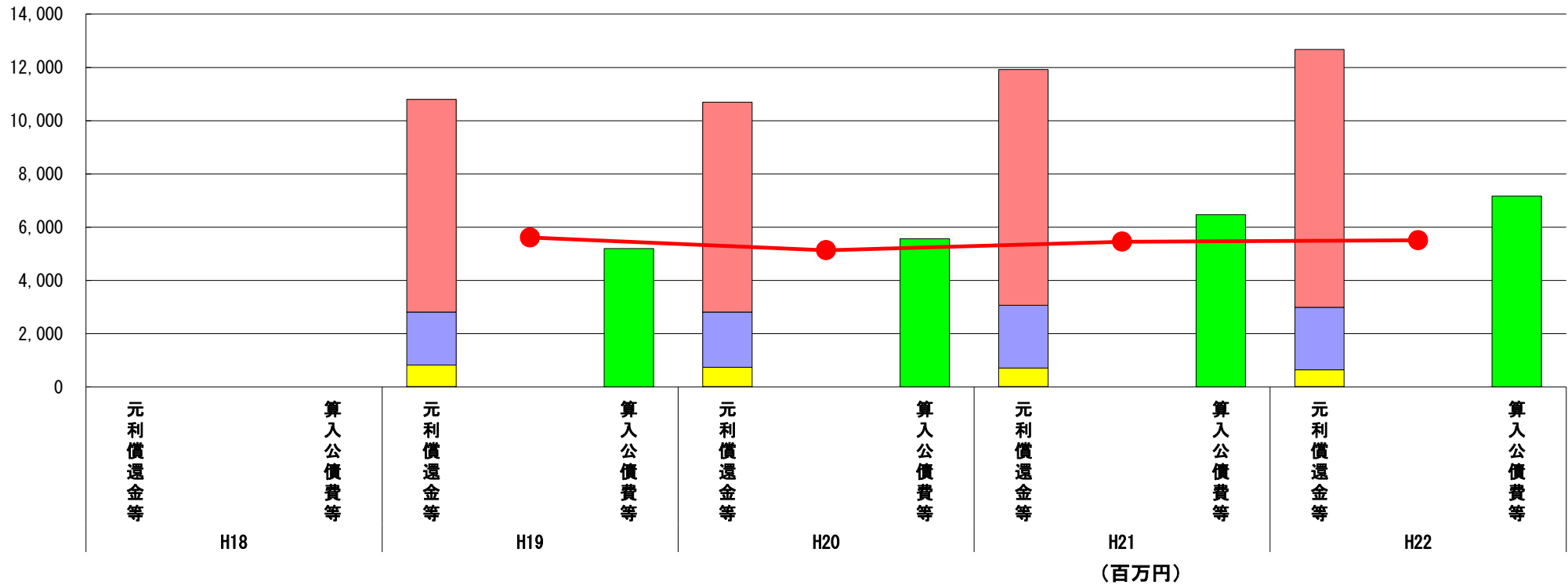
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県唐津市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	7,996	7,882	8,857	9,690
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,985	2,083	2,354	2,347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	816	722	701	635
	一時借入金利子		-	5	8	5	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	5,191	5,564	6,465	7,169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	5,611	5,131	5,452	5,507

分析欄

実質公債費比率の3箇年平均は、年々減少傾向にあり、H22年度は、18.0%となっている。分子のうち元利償還金については、合併により市内の均衡を図るための各種整備事業が集中し、その財源として合併特例債を活用したことなどの影響で増加してきているが、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものが中心であり、実負担は軽減されている。しかしながら、数値を類似団体平均と比較すると依然として上回っており、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

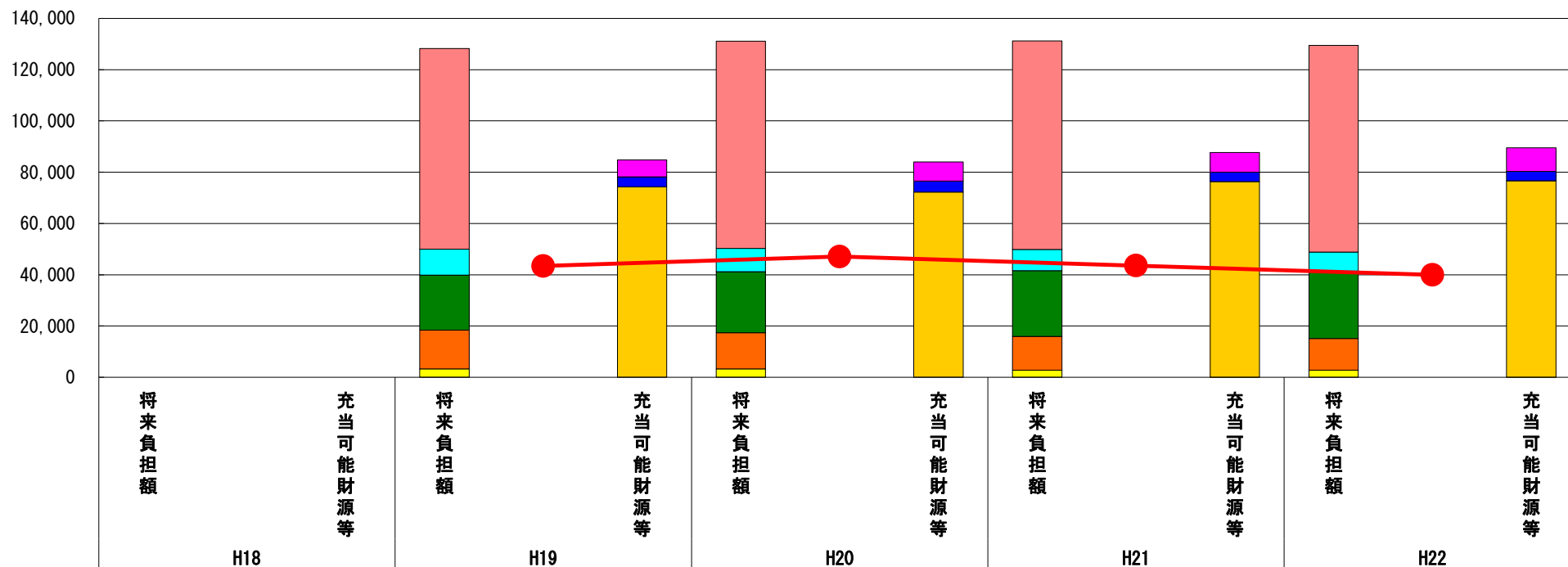
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県唐津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	78,185	80,872	81,370	80,549
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	10,103	9,063	8,215	7,485
	公営企業債等繰入見込額		-	21,506	23,782	25,679	26,311
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	15,101	14,117	13,132	12,361
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3,294	3,267	2,811	2,742
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	6,651	7,442	7,566	9,209
	充当可能特定歳入		-	3,842	4,368	3,696	3,620
	基準財政需要額算入見込額		-	74,279	72,195	76,360	76,682
(A) - (B)			-	43,418	47,096	43,585	39,936

分析欄

将来負担比率については、近年、減少傾向にあり、H22年度は、131.3%となっている。このH22年度の数値の改善は、充当可能基金などの増加、また、地方債の現在高のほか将来負担額の減少によるものである。しかしながら、数値を類似団体平均と比較すると依然として上回っており、今後は、公営企業への繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金、財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。